

NEWS RELEASE

No. 26-6

2026年7月6日

(公財)損害保険事業総合研究所

損保総研レポート第155号を発刊し、以下のレポートを[当研究所ウェブサイト](#)に掲載しました。

- ◆ 水災分野の防災と損害保険
－防災インセンティブ設計の国際比較と提言－
- ◆ 公的医療保険制度を補完する民間保険会社の役割と駐在員の医療保障の選択肢
－米国・ドイツ・タイにおける事例について－

公益財団法人損害保険事業総合研究所（理事長 後藤 浩之）では、研究員による調査研究の発表の場として機関誌「損保総研レポート」を定期刊行しています。

今号（第155号）では、以下のレポートを掲載するとともに、海外の金融・保険市場の動向を紹介しています。

<レポート>

- ◆ 水災分野の防災と損害保険
－防災インセンティブ設計の国際比較と提言－

主席研究員 西村 智子

気候変動による水災リスクの増大と人口減少に伴う自治体財政の制約が重なるなか、従来の行政主導型防災のみでは対応が困難になりつつあります。地震分野では耐震化と保険料割引が連動した防災インセンティブが整備されている一方、水災分野ではリスク情報の提供は進展しているものの、行動変容を促す経済的誘導策は十分に設計されていません。

本稿では、フランス・イギリス・カナダ・米国における保険と防災の連携制度を比較分析し、損害実績データの官民共有基盤の整備、耐水性能評価と保険料割引の連動、発災後の耐水化改修支援など、損害保険業界が事前防災強化に向けて関与しうる取組みを提示しています。

- ◆ 公的医療保険制度を補完する民間保険会社の役割と駐在員の医療保障の選択肢
－米国・ドイツ・タイにおける事例について－

主席研究員 細井 健太郎

わが国の医療費が増大する中、政府による「骨太方針 2025」では、持続可能な医療提供体制の確保に向け、公的医療保険を補完する民間保険の開発について方針が示されました。

そのような背景を踏まえ、本稿では、米国、ドイツ、タイにおける公的医療保険制

度と民間保険会社の役割について情報の整理と現状の課題等について説明しています。また、現地に赴任する駐在員や帯同家族の取りうる医療保障の選択肢についても整理を行いまとめました。

<その他>

◆金融・保険市場におけるトピックス

○欧州・規制動向

「EU加盟国にて第2回共同ミステリーショッピングの実施決定」

○イギリス・市場動向

「ロイズ市場協会、「AI導入ツールキット」を発表」

○米国・規制動向

「事故車両の修理における部品使用の取扱いに関する法制化の動き」

○米国・市場動向

「AIによる損害の免責の広がりと言響」

○アジア・規制動向

「ニュージーランド保険健全性規制改正に向けた市中協議の開始」

○シンガポール・規制動向

「保険会社向けに気候変動対応に関する「移行計画」のガイドラインを公表」

損保総研レポートは、当研究所ウェブサイトより、PDF形式で無償にて閲覧・ダウンロードいただけます。(https://www.sonposoken.or.jp/reports/)

本件に関するお問い合わせ先

〒101-8335 千代田区神田淡路町2-9

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

研究部

(eメール: kenkyubu3@sonposoken.or.jp)

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配付しております。

損保総研レポート第 155 号 目次

○水災分野の防災と損害保険

－防災インセンティブ設計の国際比較と提言－

作成者 主席研究員 西村 智子

《目次》

1. はじめに
2. 自然災害の激甚化と制度的差異
3. 防災における海外事例－官民データ共有とインセンティブ設計－
4. 事前防災に向けた取組み
5. おわりに

○公的医療保険制度を補完する民間保険会社の役割と駐在員の医療保障の選択肢

－米国・ドイツ・タイにおける事例について－

作成者 主席研究員 細井 健太郎

《目次》

1. はじめに
2. 米国の状況
3. ドイツの状況
4. タイの状況
5. おわりに

以 上